

部局名	安全環境部	所属名	クリーン推進課	所属長名	林 昭雄	電 話	483-1151 内線3220
-----	-------	-----	---------	------	------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3228		事務事業名称	廃棄物処理企画調整事業					短縮コード	経常	3228	臨時	3229
予算区分	会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	塵芥処理費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		廃棄物の減量及び適正処理に関する条例　<その他施策体系>03030201ごみ減量化とリサイクルの推進　0303020103再資源化の推進　0303020104事業所ごみの適正処理　0303020201効率的な収集0303020202排出マナーの向上　0303020301処理施設の適正管理　0303020302最終処分地の整備0303020303焼却処理の整備　030302030 4 粗大ごみ処理施設の整備							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」により一般廃棄物に係る計画の策定、収集, 運搬、処分を行う。市の固有事務となっている													
事務事業を取り巻く状況の変化　又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	03	安全・環境共生都市をめざして						
当初は、ごみを集めて衛生的に処理することが適正処理であったが、現在は、ごみの発生防止、発生抑制行いそれでも出たごみは、再使用あるいは再利用し、残るものを適正処理する循環型社会に変換して行くことが求められている。					大項目（節）	03	環境・衛生						
					中　項　目	02	ごみ処理						
					小項目（施策）	01	ごみの減量化・リサイクルの推進						
						02	環境に配慮した適正なごみ処理の推進						
					細　項　目	03	分別収集の徹底						
						03	震災時の廃棄物処理計画の策定						
				実施計画の計画事業	3306	震災廃棄物処理計画策定事業							
計画事業の位置付けの有無			☐	計 画 事 業 期 間		平成15年7月　～　平成25年3月		計 画 事 業 費		千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	市民、事業者と一般廃棄物							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成18年度に実際に行ったこと： 廃棄物行政にかかる企画・調整を行った。 清掃センターの施設見学を実施した。							
	※平成19年度に計画していること： 廃棄物減量等推進審議会の開催。							
意図 （何を狙っているのか）	一般廃棄物処理基本計画に位置付けされた施策を実施することで、基本計画で設定した挑戦目標達成を目指す。このことにより、市民、事業者、市がそれぞれの役割によりごみの発生防止や排出抑制、再使用、再生利用等に取り組むことになる。							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	①ごみの発生・排出量を減らす。　②環境に配慮した意識を持って行動してもらう。							
区　分				単位	1 7 年 度	1 8 年 度		1 9 年 度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	人口（外国人登録含む）	人	184, 979	186, 000	186, 650	190, 000	
	指標 2							
	指標 3							
活動指標	指標 1	ごみ排出量	t／年	63, 883	61, 780	63, 652	62, 068	
	指標 2							
	指標 3							
成果指標	指標 1	該当年度終了後に集計したごみ排出量から1人1日当たり平均ご	g／人・日	946	910	934	895	
	指標 2							
	指標 3							
上位成果指標	指標 1	市民一人一日当たりのごみの排出量	g			934		
	指標 2	リサイクル率	%			23. 8		
	指標 3	一般廃棄物処理量（年）	t			63, 652		

コード		3228	事務事業名称	廃棄物処理企画調整事業			所属名	クリーン推進課
			単位	１７年度	１８年度		１９年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円		0	0	0	
		県	千円		0	0	0	
		地方債	千円		0	0	0	
		一般財源	千円	51,519	53,724	46,181	60,797	
		その他	千円	0	0	0	0	
	主な事業費の内訳			・廃棄物減量等推進審議会委員報酬【63,500円】・分け方・出し方パンフ印刷【336,000円】・第２次最終処分場用地費償還金【50,757,109円】	報酬【84,500円】・第２次最終処分場用地費償還金【49,731,233円】・印刷製本費【1,575,000円】	・第２次最終処分場用地費償還金【45,810,537円】・備品購入費【512,967円】	・廃棄物減量等推進審議会委員報酬【84,500円】・第２次最終処分場用地費償還金【54,019,224円】	
	人件費(B)			17,683.5	23,207.8	17,441.8	17,441.8	
トータルコスト(A)+(B)			千円	69,202.5	76,931.8	63,622.8	78,238.8	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分		理 由				
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている		審議会や一般廃棄物処理基本計画で定めた施策により、市民一人当たりのごみ量は、減量化効果が出ている。				
			☐ 結び付くが見直しの余地がある						
			☐ 結びつきが弱い・ない						
			☐ 評価対象外事項						
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している		一定の減量効果は出ている。しかし、人口増や未だ実施していない施策等があるため、今後も一般廃棄物処理基本計画に基づき、施策を実施していく。				
			☒ 達成していない						
			☐ 評価対象外事項						
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある		この事業が、計画の策定やごみ処理業務全体の管理運営的事務であるため。				
☒ 可能性はない									
☐ 評価対象外事項									
④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい		市民、事業者と一般廃棄物のごみ量が、一般廃棄物処理基本計画に位置付けされた施策を実施することで、基本計画で設定した挑戦目標達成に結びつく。また、市民、事業者、市がそれぞれの役割によりごみの発生防止や排出抑制、再使用、再生利用等にも結びつく。					
		☐ 見直す必要がある							
		☐ 評価対象外事項							
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－２，３を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある						
			☐ 効率性向上の可能性はある						
			☒ 両方可能性はある						
			☐ 可能性がない						
	⑤－２ 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等		廃棄物処理手数料の見直しやごみ分別方法の細分化等により、ごみの減量化やリサイクルの推進に効果があると思われる。				
			☐ 臨時的任用職員等の活用						
			☐ ＩＴ化等業務プロセスの見直し						
			☒ 受益者負担の見直し						
			☐ 類似事業との統合・役割見直し		類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)	
			☐ 上記以外の方法					2	
	⑤－３ 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☒ ある		分別の細分化に伴う、収集・処理経費の増加。受益者負担の増加は、市民の理解に大きな課題がある。				
			☐ ない						

コード	3228	事務事業名称	廃棄物処理企画調整事業				所属名	クリーン推進課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			一般廃棄物処理基本計画の挑戦目標（市民１人１日当りのごみ量８２０ｇ（Ｈ２４））を図るため、受益者負担の見直し、分別の徹底及び細分化、リサイクルセンターの整備等、ごみの減量化・リサイクルの推進に有効な施策を行っていかなければならない。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☒ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止								
☐ 休止								
☐ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			ごみ減量化・リサイクルの推進を図るためには、コストの増加が見込まれるため。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☒		
			不 変	☐	☐	☐		
低 下	☐		☐	☐				

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
その他プラスチックの分別回収の要望。１０リットル（小型袋）の指定ごみ袋の要望。リサイクルセンターの整備の要望。									

所属長コメント	一般廃棄物処理基本計画に沿って、さらなるごみの減量化・リサイクルの推進を図る必要がある。今後のごみの減量化・リサイクルの推進に効果的な施策を継続、または新規に実施していく。								
評価調整委員会意見	☒ 改革改善して継続			費用対効果を検証し、課題解決が可能であれば、推進すべき。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☒ その他									
☐ 廃止									
☐ 休止									
☐ 現状のまま継続									